

契約書（案）

1	件名		令和7年度 複合機賃貸借	
2	対象の位置		守口市京阪本通二丁目5番5号、守口市大宮通一丁目13番7号	
3	契約期間	履行期間	始期	契約締結日
			終期	令和13年3月31日
		賃貸借期間	始期	令和8年4月1日
			終期	令和13年3月31日
		地方自治法施行令第167条の17及び守口市長期継続契約に関する条例第2条第1号に基づく長期継続契約		
4	契約金額	契約年額の総額	金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)	
		契約単価	モノクロ印刷	1面当たり 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
			カラー印刷	1面当たり 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
		各年度の支払予定額	別紙のとおり	
5	支払条件		毎月及び毎年	
6	契約保証金		金 円 ただし、守口市契約規則第21条第7号により納付を免除する。	

上記の内容について、賃借人及び賃貸人は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

賃借人 住所 大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号
氏名 守口市
守口市長 瀬野 憲一

賃貸人 住所
氏名

(総則)

- 第1条 賃借人及び賃貸人は、この契約書に基づき、仕様書等（仕様書及び質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を誠実に履行しなければならない。
- 2 賃貸人は、この契約の履行に当たっては、常に善良なる管理者の注意をもってこの契約に基づく業務（以下「業務」という。）を行わなければならない。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承認及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して賃借人賃貸人間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して賃借人賃貸人間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る一切の訴訟の提起又は調停の申立ての管轄は、賃借人の事務所の所在地を管轄する大阪簡易裁判所又は大阪地方裁判所とする。
- 10 賃貸人が共同企業体を結成している場合において、賃借人は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、賃借人が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、賃貸人は、賃借人に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(契約金額等)

- 第2条 契約金額は、頭書のとおりとする。
- 2 賃貸人は、各月経過後、契約金額における契約単価に基づく当月分の使用料金を賃借人に請求するものとする。
- 3 賃貸人は、各年経過後、契約金額における契約年額に基づく当年分の委託料金を賃借人に請求するものとする。
- 4 使用期間における契約単価に基づく当月分の使用料金の算定は、毎月末日を経過した後に当該月にかかる使用枚数を確認し、当該使用枚数に契約単価を乗じて得た額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額）とする。ただし、使用枚数の確認にあたっては、その100分の1は、賃貸人の保守作業等に使用したものとみなし、その発生の有無にかかわらず、請求の際には控除するものとする。
- 5 契約期間中に、各年度における使用料金の総額が別紙に定める年間支払予定額を超えるときは、その超える部分について、この契約と同一条件において別途契約を結ぶものとする。
- 6 賃借人が希望する場合は、契約期間終了後、1ヶ月を一単位として、この契約と同一条件において別途契約を結ぶことができるものとする。

(契約の保証)

第3条 貸貸人は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合において、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を賃借人に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、賃借人が確実と認める金融機関の保証
- (4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は、契約金額（単価契約の場合は執行予定額。以下この条において同じ。）の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、貸貸人が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の11に規定する資格を有する者と契約を締結する場合において、その者が過去2年間に国、他の地方公共団体又は本市との間で種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (2) 法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保が提供されたとき。
- (3) 随意契約を締結する場合において、契約金額が少額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (4) 契約の目的又はその性質が契約保証金を徴収する必要があると認められるとき。

5 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、賃借人は保証の額の増額を請求することができる。貸貸人は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等)

第4条 貸貸人は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、賃借人の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の禁止及び誓約書の提出)

第5条 貸貸人は、業務の全部若しくは一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ賃借人の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

- 2 賃貸人は、受任者又は下請負人が、守口市暴力団排除条例（平成25年守口市条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を、それぞれから徴収し、賃借人に提出しなければならない。ただし、その受任者又は下請負人との契約において、契約金額（単価契約の場合は執行予定額）が500万円未満の場合は、この限りでない。
- 3 賃貸人が守口市公共工事等及び売払い等に関する暴力団対策措置要綱（平成25年9月1日施行）別表に掲げる措置要件に該当し、入札除外措置を受けた場合又は第29条の2第2項第12号アからカまでのいずれかに該当する者を受任者又は下請負人としていた場合は、賃借人は賃貸人に対して、当該契約の解除を求めることができる。
- 4 前項の規定により契約の解除を行った場合の一切の責任は、賃貸人が負うものとする。

（法令上の責任等）

- 第6条 賃貸人は、業務に従事する作業員及び第9条第1項に規定する業務責任者（以下「作業員等」という。）の使用者として、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、職業安定法（昭和22年法律第141号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）その他関係法令を遵守するとともに、これら法令上の一切の責任を負い、かつ、責任をもって労務管理を行うものとする。
- 2 賃貸人は、業務遂行に伴い発生した財産上、法令上のすべての問題について責任を負うものとする。

（個人情報の保護）

- 第7条 賃貸人は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他法令に定めるもののほか、業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（秘密の保持及び資料等転用の禁止等）

- 第8条 賃貸人は、業務を行う上で知り得た業務上の秘密を他人に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。
- 2 前項の規定は、作業員等にも適用するものとする。
 - 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。
 - 4 賃貸人は、賃借人が提供する一切のデータ、プログラム、資料等を業務以外の用に供し、又は複製してはならない。

（賃貸人の業務責任者）

- 第9条 賃貸人は、業務の技術上の管理を行う業務責任者（以下「業務責任者」という。）を定め、その氏名その他必要な事項を賃借人に書面で通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。
- 2 業務責任者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うものとする。

（業務実施計画書の提出）

第10条 賃貸人は、この契約締結後28日以内に仕様書等に基づいて、業務実施計画書を作成し、賃借人に提出し、その承諾を得なければならない。

2 この契約の他の条項の規定により契約期間又は仕様書等が変更された場合において、賃借人は、必要があると認めるときは、賃貸人に対して業務実施計画書の訂正を請求することができる。

3 第1項の規定は、前項の場合について準用する。

（特許権等の使用）

第11条 賃貸人は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている業務仕様又は工法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、賃借人がその業務仕様又は工法を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、賃貸人がその存在を知らなかったときは、賃借人は、賃貸人がその使用に要した費用を負担しなければならない。

（監督職員）

第12条 賃借人は、監督職員を置いたときは、その氏名を賃貸人に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

2 前項の監督職員（以下「監督職員」という。）は、この契約に基づく賃借人の権限とされる事項のうち賃借人が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、仕様書等に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) 賃借人の意図する成果物を完成させるための賃貸人又は賃貸人の業務責任者に対する指示

(2) この契約の履行に関する賃貸人又は賃貸人の業務責任者との協議

(3) 業務の進捗の確認、仕様書等の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の監督

3 賃借人は、2名以上の監督職員を置き前項の権限を分担させた場合にあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を、監督職員にこの契約に基づく賃借人の権限の一部を委任した場合にあっては当該委任した権限の内容を、賃貸人に通知しなければならない。

4 賃借人が監督職員を置いたときは、この契約に定める指示等は、監督職員を経由して行うものとする。

（臨機の措置）

第13条 賃貸人は、業務の履行にあたって事故が発生したとき、又は事故が発生するおそれのあるときは、賃借人の指示を受け、又は賃借人と賃貸人とが協議し、臨機の措置をとらなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、賃貸人の判断によって臨機の措置をとらなければならない。

2 前項の場合において、賃貸人は、そのとった措置の内容について、遅滞なく賃借人に報告しなければならない。

3 賃借人又は監督職員は、事故防止その他業務上特に必要があると認めたときは、賃貸人に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。

- 4 賃貸人が、第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、契約金額の範囲内に含めることが適当でないと認められる部分の経費については、賃借人がこれを負担する。

(業務状況の報告)

第14条 賃貸人は、業務を完了したときは、遅滞なく、業務完了届、報告書その他仕様書等に定める書類（以下「業務完了届等」という。）を賃借人に提出しなければならない。

- 2 賃借人は、前項に定めるほか、必要と認められるときは、賃貸人に対して業務の処理状況及びその結果について調査し、又は報告を求めることができる。

(納入検査)

第15条 賃貸人は、使用期間開始前に本契約に係る機器を設置場所に搬入及び設置し、賃借人が使用できる状態に調整を完了したときは、立会いのうえ、賃借人が行う検査を受けなければならない。

- 2 前項の検査において不合格と認められるときは、賃貸人は、その負担において、ただちにこれを再調整し、賃借人の再検査を受けなければならない。
- 3 本契約に係る機器は、すべて賃借人の指示（仕様書等）を満たすものであって、賃借人が行う検査に合格したものでなければならない。
- 4 本契約に係る機器の納入は、賃借人が検査結果合格品と認めたときに完了したものとす。
- 5 本契約に係る機器が、各設置場所に到着し、賃借人の検査に合格するまでの亡失毀損等の事故その他一切の責任は、賃貸人の負担とする。ただし、賃借人の故意又は重大な過失によった場合はこの限りでない。

(検査)

第15条の2 賃貸人は、保守費用に係る業務を完了したときは、遅延なく業務完了届等を賃借人に提出し、賃借人の検査を受けなければならない。

- 2 賃借人は、業務完了届等を受理したときは、その日から起算して10日以内に業務完了届等について検査を完了し、当該検査の結果を賃貸人に通知しなければならない。
- 3 賃貸人は、前項の検査に合格しないときは、賃借人の指示に従い、直ちに必要な修正を行うものとし、当該修正が完了したときは、その旨を賃借人に通知しなければならない。この場合において、修正の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(契約金額の支払)

第16条 賃貸人は、第15条及び第15条の2の検査に合格したときまたは各月経過後に、適法な手続に従って、第2条に基づく支払を賃借人に請求することができる。

- 2 賃借人は、前項の規定による賃貸人からの請求を受理した日から30日以内に契約金額を賃貸人に支払わなければならない。
- 3 賃借人は、自己の責めに帰すべき事由により、前項の規定による契

約金額の支払が遅れたときは、当該未支払金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率（以下「支払遅延防止法の率」という。）を乗じて計算して得た額の遅延利息を賃貸人に支払わなければならない。

（納期の有償延期）

第17条 賃貸人は、賃貸人の責に帰する事由により期限内に賃貸借物件の納入ができないときは、その事由を詳記して期限内に納期の延長を求めることができる。この場合賃借人は、遅延料を徴収して納期の延長を認めることができる。

2 前項に定める遅延料は、納入期限の翌日から起算して遅延日数に応じ、契約金額に対して支払遅延防止法の率を乗じて計算して得た金額とする。

（納期の無償延期）

第18条 賃貸人は、天災地変その他賃貸人の責に帰し難い事由により、期限内の賃貸借物件の納入ができないときは、その事由を詳記して期限内に納期の延期を求めることができる。

2 この場合、賃借人は、その請求が正当と認めたときは、遅延料を徴収せず納期の延期を認めることができる。

（賃貸借物件の善管注意義務）

第19条 賃貸借物件の所有権は賃貸人に属し、賃借人は賃貸借物件の保全のため賃貸人が定めた温度、湿度等を良好な状態に保つとともに、善良な管理者の注意をもって賃貸借物件を管理するものとする。

2 賃貸人は、保守にあたり、常に前項の管理についても注意を払い、異常を発見した場合には、直ちに賃借人に助言するものとする。

3 賃借人は、賃貸借物件をき損するなど賃貸借物件の原状を変更するような行為をしてはならない。

（賃貸借物件の譲渡等の禁止）

第21条 賃借人は、賃貸借物件を他に譲渡し、若くは他に使用させ、又は担保に入れたりして賃貸借物件に対する賃貸人の完全なる所有権を害する故意は、一切しないものとする。

2 第三者が、賃貸借物件について権利を主張し、又は保全処分や強制執行などにより賃貸人の所有権を侵害する恐れがあるときは、賃借人は、賃貸借物件が賃貸人の所有であることを主張してその侵害を防ぎ、直ちにその事情を賃貸人に通知するものとする。

（賃貸借物件の滅失又は棄損）

第22条 賃貸借物件が滅失し、若しくは盗難に遭うなど、賃借人が賃貸借物件の占有を失い賃貸人の所有権が回復する見込みがないとき、又は賃貸借物件が損傷して修理不能のときは、賃借人は直ちに賃貸人に通知し、賃借人と賃貸人とが協議の上損害金を賃貸人に対して支払うものとする。

(業務責任者に対する措置請求)

第23条 賃借人は、業務責任者がその業務の実施につき、著しく不適切と認められるときは、賃貸人に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 賃貸人は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果について、請求を受けた日から10日以内に賃借人に通知しなければならない。

3 賃貸人は、監督職員がその職務の執行につき著しく不適切と認められるときは、賃借人に対し、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

4 賃借人は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果について、請求を受けた日から10日以内に賃貸人に通知しなければならない。

(事故発生時の報告)

第24条 賃貸人は、業務の処理に関し、事故その他契約の履行を行い難い事由が生じたときは、直ちに賃借人に報告し、その指示に従うものとする。

(業務内容の変更等)

第25条 賃借人は、必要がある場合には、賃貸人と協議の上、業務の内容を変更し、又は業務を一時中止することができる。この場合において、契約金額又は契約期間を変更する必要があるときは、賃借人と賃貸人とが協議し、書面においてこれを定めるものとする。

(履行遅滞)

第26条 賃貸人は、業務の履行が賃貸人の責めに帰する事由により遅滞したときは、契約金額（履行が可分の契約であるときは、履行遅滞となった部分の契約金額）につき、その延長日数に応じ、支払遅延防止法の率を乗じて計算して得た額の遅滞料を賃借人に支払わなければならない。

(不履行責任)

第27条 賃貸人は、業務について、契約書に定められたとおり履行できないことが明らかになったときは、直ちに賃借人に報告しなければならない。

2 賃貸人は、前項の場合において賃借人に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(損害賠償)

第28条 賃貸人は、業務の処理に当たり、この契約書及びこの契約書に基づく賃借人の指示に違反して、賃借人又は第三者に損害を与えた場合は、賃借人の責めに帰すべき事由による場合を除き、その損害を賠償しなければならない。

2 賃借人は、賃貸人が債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるときは、これによって生じた損害の賠償を賃貸人に対し請求することができる。ただし、その債務の不履行がこの契約

及び取引上の社会通念に照らして貸貸人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（賃借人の任意解除権）

第29条 賃借人は、次条又は第30条の規定によるもののほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

（賃借人の解除権）

第29条の2 賃借人は、貸貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がその契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。
 - (2) 貸貸人の責めに帰すべき理由により契約期間内に業務を完了しないとき、又は完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
 - (3) 業務責任者を配置しなかったとき。
 - (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。
- 2 賃借人は、貸貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、前項の催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) 第4条の規定に違反して、本契約から生じる債権を譲渡したとき。
 - (2) 貸貸人の債務の全部の履行が不能であるとき。
 - (3) 貸貸人がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (4) 貸貸人の債務の一部の履行が不能である場合又は貸貸人がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
 - (5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、貸貸人が履行をしないでその時期を経過したとき。
 - (6) 前各号に掲げる場合のほか、貸貸人がその債務の履行をせず、賃借人が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
 - (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に契約金額債権を譲渡したとき。
 - (8) この契約の締結又は履行にあたり不正な行為をしたとき。
 - (9) 故意又は過失により賃借人に重大な損害を与えたとき。
 - (10) 第5条第3項の規定により、賃借人から委任又は下請契約の解除を求められた場合において、貸貸人がこの求めに応じなかったとき。
 - (11) 第32条の規定によらないで貸貸人からこの契約の解除の申し入れがあったとき。
 - (12) 貸貸人（貸貸人が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次のいずれかに該当すると

き。

ア 役員等（賃貸人が個人である場合にはその者を、賃貸人が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 賃貸人が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、賃借人が賃貸人に対して当該契約の解除を求め、賃貸人がこれに従わなかったとき。

(13) 守口市公共工事等及び売払い等に関する暴力団対策措置要綱別表に掲げる措置要件に該当し、入札参加除外措置を受けたとき。

3 次に掲げる場合には、賃借人は、第1項の催告をすることなく、直ちに契約の一部の解除をすることができる。

(1) 債務の一部の履行が不能であるとき。

(2) 賃貸人がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（談合その他不正行為による解除）

第30条 賃借人は、この契約に関し、賃貸人（賃貸人が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

(1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。

(2) 独占禁止法第7条第1項若しくは同条第2項（同法第8条の2第2項及び同法第20条第2項において準用する場合を含む。）、同法第8条の2第1項若しくは同条第3項、同法第17条の2又は同法第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。

(3) 独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）若しくは同法第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は同法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者

が、同法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。

- (4) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき（賃貸人の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- (5) 令第167条の4第2項第2号に該当すると認められたとき。
- (6) 第5条の規定に違反したとき。

（賃借人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第31条 第29条の2及び前条に定める場合が賃借人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、賃借人は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（賃貸人の解除権）

第32条 賃貸人は、賃借人がこの契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったときは、書面をもって賃借人に通告することによって、この契約を解除することができる。ただし、賃貸人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、この限りでない。解除することができる場合において、賃借人に未払となっている契約金額があるときは、賃貸人の賃借人に対する当該契約金額及びこれに係る遅延利息の請求を妨げない。

（契約が解除された場合等の違約金）

第32条の2 次の各号のいずれかに該当するときは、賃貸人は、契約金額（単価契約の場合は執行予定額。以下この条において同じ。）の10分の1に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第29条の2の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 賃貸人がその債務の履行を拒否し、又は賃貸人の責めに帰すべき事由によって賃貸人の債務について履行不能となったとき。
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 賃貸人について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 賃貸人について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 賃貸人について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 賃貸人は、第29条の2第2項第12号又は第13号のいずれかに該当するときは、賃借人が契約を解除するか否かを問わず、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 第1項及び前項の場合において、第3条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、賃借人は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

- 5 賃借人は、第29条の2第2項の規定により契約を解除したことにより、賃借人に生じた実際の損害額が第1項又は第3項に規定する違約金の額を超える場合において、超過分につき賠償を請求することができる。

(賠償の予定)

第33条 賃貸人は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、賠償金として契約金額の10分の2に相当する額を賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、賃借人がこの契約を解除するか否かを問わず、又、業務が完了した後も同様とする。

- (1) 賃貸人に違反行為があったとして、公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 賃貸人に違反行為があったとして、公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占禁止法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
 - (3) 第30条第4号に規定する刑が確定したとき。
 - (4) 第30条第5号に該当したとき。
- 2 前項の場合において、賃借人に生じた実際の損害額が、前項に規定する賠償金の額を超える場合には、賃貸人は、超過額を賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前2項の場合において、賃貸人が共同企業体であり、既に解散されているときは、賃借人は、賃貸人の代表者であった者及び構成員であった者に賠償金の支払いを請求することができる。この場合において、賃貸人の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して前2項の額を賃借人に支払わなければならない。

(契約終了後の処理)

第34条 この契約が契約解除その他の理由により終了したときは、賃貸人は、賃借人が貸与したデータ、その他資料の一切を直ちに賃借人へ返却しなければならない。この場合において、取込済みデータは、抹消しなければならない。

- 2 賃貸人は、前項の規定による返却又は抹消のために支出した経費について、名目の如何を問わず、賃借人に対しその補償又は金銭を請求することができない。

(相殺)

第35条 賃借人は、賃貸人に対して有する金銭債権があるときは、賃貸人が賃借人に対して有する保証金返還請求権、契約金額請求権及びその他の債権と相殺することができる。

- 2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、賃貸人は、賃借人の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

(紛争の処理)

第36条 賃貸人は、この契約に関し、第三者との間に賃借人の責めに帰さない紛争が生じたときは、賃貸人の責任と負担においてその一切の

処理をするものとする。

(疑義等の決定)

第37条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、賃借人と賃貸人が協議し、これを定めるものとする。

契約金額等内訳書

	年 度	対 象 期 間	契 約 年 額	使用料金			年間支払予定総額
				印刷 種 別	予 定 使 用 枚 数 (※)	年 間 支 払 予 定 額	
1	令和 7 年度	3 月	金 円	－	－	－	金 円
2	令和 8 年度	4 月 から 3 月 まで	金 円	モノ クロ カラ ー	4,650,000枚	金 円	金 円
					96,000枚	金 円	
3	令和 9 年度	4 月 から 3 月 まで	金 円	モノ クロ カラ ー	4,650,000枚	金 円	金 円
					96,000枚	金 円	
4	令和10年度	4 月 から 3 月 まで	金 円	モノ クロ カラ ー	4,650,000枚	金 円	金 円
					96,000枚	金 円	
5	令和11年度	4 月 から 3 月 まで	金 円	モノ クロ カラ ー	4,650,000枚	金 円	金 円
					96,000枚	金 円	
6	令和12年度	4 月 から 3 月 まで	金 円	モノ クロ カラ ー	4,650,000枚	金 円	金 円
					96,000枚	金 円	
	合 計		金 円	－	－	金 円	金 円

※予定数量であり、契約期間における使用枚数を保証するものではない。

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 貸貸人は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

第2 貸貸人は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持するとともに、業務従事者の管理体制及び実施体制について、書面により賃借人に報告しなければならない。

2 貸貸人は、前項の規定に基づき報告した事項を変更した場合は、書面により賃借人に報告しなければならない。

（作業責任者等の届出）

第3 貸貸人は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により賃借人に報告しなければならない。

2 貸貸人は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により賃借人に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

（秘密の保持）

第4 貸貸人は、この契約による事務に関して知り得た情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（教育の実施）

第5 貸貸人は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

（再委託）

第6 貸貸人は、賃借人の承諾がある場合を除き、この契約による事務の全部又は一部を第三者（貸貸人の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に委託してはならない。なお、再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。

2 賃借人は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、別に定める条件を付するものとする。

（派遣労働者等の利用時の措置）

第7 貸貸人は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 貸貸人は、賃借人に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の適正管理)

第8 賃貸人は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。なお、講じるべき措置における留意すべき点は次のとおりとする。

- (1) 個人情報の利用者、作業場所及び保管場所の限定及びその状況の台帳等への記録
- (2) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室での個人情報の保管
- (3) 個人情報を取り扱う場所の特定及び当該場所における名札（氏名、会社名、所属名、役職等を記したもの）の着用
- (4) 定められた場所からの個人情報の持ち出しの禁止
- (5) 個人情報を電子データで持ち出す場合の、電子データの暗号化処理等の保護措置
- (6) 個人情報を移送する場合の、移送時の体制の明確化
- (7) 個人情報を電子データで保管する場合の、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況にかかる確認及び点検
- (8) 私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んでの個人情報を扱う作業の禁止
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンへの業務に関係のないアプリケーションのインストールの禁止
- (10) その他、委託の内容に応じて、個人情報保護のための必要な措置
- (11) 上記項目の従事者への周知

(取得の制限)

第9 賃貸人は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第10 賃貸人は、賃借人の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は賃借人の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第11 賃貸人は、賃借人の承諾がある場合を除き、この契約による事務を行うために賃借人から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還等)

第12 賃貸人は、この契約による事務を処理するために、賃借人から提供を受け、又は賃貸人自らが収集し、若しくは作成した「個人情報が記録された資料等」を、この契約完了後直ちに賃借人に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、賃借人が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(廃棄)

第13 賃貸人は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、确实かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(調査及び報告)

第14 賃借人は、賃貸人が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に調査することができる。

2 賃貸人は、賃借人の求めに応じて、前項の状況について、報告をしなければならない。

(事故発生時における報告)

第15 賃貸人は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに賃借人に報告し、賃借人の指示に従うものとする。

(契約の解除)

第16 賃借人は、賃貸人が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

(損害賠償)

第17 賃貸人は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより賃借人が損害を被った場合には、賃借人にその損害を賠償しなければならない。

第6第2項関係 賃借人が再委託を承諾する場合に付する条件

- | |
|--|
| <p>(1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。</p> <p>(2) (1)の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。</p> <p>(3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。</p> <p>(4) (3)の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。</p> |
|--|

(注) 再委託は、再々委託以降を含み、再委託先は、再々委託先以降を含む。